

# 綿 スフ 織物情報

2024年(令和6年) 1月号 Vol. 1894

発行所: 一般財団法人 日本綿スフ機業同交会  
東京都港区西麻布 1-8-7 綿工連会館 2F  
TEL(03)3403-9671 FAX(03)3403-9679  
URL: <https://www.jcwa.jp>

## 主 な 内 容

「年頭挨拶」平松誠治(日本綿スフ織物工業連合会長)／「年頭所感」田上博道(経済産業省製造産業局生活製品課長)／綿工連産地の展示会開催・出展予定／織産連常任委員会開催／織産連「繊維産業における物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」公表／中企庁「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」、「取引適正化・価格転嫁促進に向けた取組」についての説明動画公開／中小機構「人手不足相談窓口」新設／経産省、電気・ガス価格激変緩和対策事業の延長／セーフティネット保証対象業種に継続指定／主な補助金・助成金の申請スケジュール／令和6年度(2024年度)予算案閣議決定／令和6年度(2024年度)税制改正大綱閣議決定／日本のEPA・FTA等の現状／綿工連産地・企業の新聞記事一覧(2023年12月)／特許公開情報

## 年 頭 挨 拶

日本綿スフ織物工業連合会  
会 長 平 松 誠 治



令和6年を迎え、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

日常生活が漸く戻り、希望を持って新年を迎えることができました。自粛生活は生命や私たちの未来についてより深く考える機会となり、アフターコロナの日常は持続可能な社会の実現を反映した生活様式になろうとしています。

綿スフ織物業も持続可能な産業として生き残るための模索が続いています。

昨年の最大の課題はコスト高への対応でした。一昨年に始まった原材料高、エネルギー高は昨年も下がることなく、非常に厳しい経営が続いています。本会傘下の企業の多くは取引先企業にご理解いただき、生地や織布工賃の価格改定を実施していただいておりますが、未だ採算的に厳しい状況にあることに変わりありません。私たちは品質と納期をきちんと守った上でコスト対策に最大限の努力を続けながら、適正な対価を主張していくことが重要と考えます。企業存続の一番の課題である後継者問題や若い人材の確保は適正価格の取引なくして達成は不可能です。

昨年11月には外国人技能実習制度に代わる新制度の方向性が示されました。綿工連では、日本繊維産業連盟と連携し、現在の技能実習制度の職種等を確実に引き継ぐことと、特定技能制度へ繊維分野を追加頂けるよう各方面へ要望しています。昨年9月、日本繊維産業連盟が主導した「繊維産業における責任ある企業行動実施宣言」には本会傘下の50社が宣言いたしました。

本会の事業としては、今年度も一般財団法人での助成金事業を継続して実施します。2019年度から申請書類の簡素化等を図った結果、年々申請件数が増え、申請は50社を超えました。従来生産性向上のための設備投資や展示会出展、新商品開発のほか、ここ数年はデジタル関連やサステナブルの案件も増えてきました。引き続き、前向きな仲間を応援してまいります。

産地間交流と企業間交流も再開しました。次世代を担う綿工連綿's倶楽部(旧青年部)が毎年開催する全国交流会は昨年第57回を迎えました。ここ数年は20代、30代の後継者の参加者が増えています。産地間連携事業では昨年度から産地組合のみならず、産地を超えたグループも対象としています。若いメンバーが将来の夢を描けるよう支援を続けてまいります。

11回目となる「綿織物産地素材展」も3月開催に向けて、現在出展者を募集しています。

取り組む課題は山積していますが、綿スフ織物業が持続可能な産業として成り立ち、次世代に継承していくことが私たちの最大のテーマであり、願いであることは変わりありません。本年も若い年代に選んでもらえるような工場の環境整備や待遇改善に、綿工連と産地組合が一体となり取り組む所存です。

令和6年元旦



## 年頭所感

経済産業省  
製造産業局生活製品課長  
田上博道

令和六年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶び申し上げます。

令和5年は、コロナ禍以降も続く人手不足やそれに伴う生産能力の低下、後継者や十分な人手が確保できず、廃業に追い込まれる企業も見られるなど、繊維産業のサプライチェーンの弱体化や原油・原材料価格の高騰・円安の影響等により、繊維産業にとって依然として厳しい年となりました。

他方で、ITやDXを活用した生産性の向上、下請取引の適正化や海外を含めた新たな販路の開拓などにより、収益が改善した繊維企業も存在しています。

我が国の繊維産業は、これまで厳しい国際競争で培われてきた技術力、繊細さや表現力により、私達の日々の暮らしの質をよりよくし、生活文化の発展に貢献することができる産業です。日本の繊維企業の宝である職人の卓越した技術、芸術性、創造性は、世界からも高く評価され、革新的な製品を生み出す力として期待されています。令和6年は、繊維・アパレル業界にとって、生き残りを賭けた正念場の年になると考えています。我が国の繊維産業が創造する素晴らしい価値を更に高め、次世代に引き継いでいくため、業界が一丸となって解決すべき課題に立ち向かえるように、経済産業省としても、今後、以下の繊維産業政策を産学官の力を結集して推進してまいります。

第一に、サステナビリティへの対応です。人手不足への対応を進める一方で、企業の経営力向上も重要な課題です。欧州等の一部のアパレル企業では、既に先行的に人権や環境に配慮した製品作りを打ち出しており、国際社会においてサステナビリティ確保に向けた法整備や対応等が進展する中、今後、我が国の繊維企業がグローバルに産業競争力を維持・強化していくためには、企業による環境配慮や人権尊重に向けた取組が不可欠となっています。昨年11月より、産業構造審議会製造産業分科会繊維産業小委員会を約1年半ぶりに再開し、今後は、「環境配慮設計ガイドライン」の策定や繊維リサイクルに関する技術開発支援等だけでなく、店頭等で回収した衣料品や売れ残った衣料品に関する消費者への情報開示、グリーンウォッシュ対策、衣料品に関する供給量の適正化等について、欧州等の動向を踏まえながら、繊維製品における資源循環システムの構築に向けた制度整備を進めてまいります。

第二に、取引適正化・労働環境の更なる整備です。

ロシアによるウクライナ侵攻等によるエネルギーや原材料価格の高騰等により、製造コスト

は上昇しているにも関わらず、価格転嫁が十分にできていない繊維企業も多く存在しています。今後、国内の繊維企業における人手確保のためにも賃上げは重要であり、繊維産業のサプライチェーンの各工程における賃上げの原資確保のためにも、適正な取引、適正な利潤の確保が重要です。

さらに、繊維産業は、多くの外国人技能実習生を受け入れています。残念ながら労働関係法規などの違反事例が依然として報告されています。

繊維産業における人権配慮・労働環境の適正化に向け、「繊維産業における企業行動ガイドライン」と「責任ある企業行動実施宣言」、「パートナーシップ構築宣言」の徹底に全力で取り組んでまいります。皆様におかれても、自社のサプライチェーンに問題がないか、今一度点検していただき、サプライチェーン全体での法令遵守、適正な価格転嫁の取組が一層進むことを期待します。

また、賃上げ促進税制の減税措置の強化を検討するほか、人手不足に悩む中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、令和5年度補正予算においてカタログから汎用製品を選んで行うような簡易なプロセスによる省力化投資への支援や、ものづくり補助金等による生産設備の自動化等の支援策を用意していますので、是非とも御活用下さい。

第三に、サプライチェーンの再構築・強靱化です。

コロナ禍を経て回復基調となっているものの、深刻な人手不足や、エネルギー・原材料価格の高騰によるコストアップ等により、国内繊維産業のサプライチェーンは、一部で維持が難しい状況です。繊維産地におけるサプライチェーンの再構築・強靱化のため、令和5年度補正予算において中堅・中小企業が工場等の拠点を新設する場合や大規模な設備投資を行う場合の支援措置が創設されました。地方自治体や地域の繊維組合等と連携して、地域の実情に合わせた支援に取り組んでまいります。

繊維産業は、女性が多く働いている産業であるにもかかわらず、繊維企業の役員や管理監督者には女性が少ないといった現状があります。繊維企業が仕事と子育ての両立支援や女性活躍の取組を進めて、「くるみん」・「えるぼし」認定を取得することは、学生をはじめとした全国各地の求職者等に対するPRに繋がります。経済産業省としても、「くるみん」・「えるぼし」認定制度の一層の周知と取得促進に努めてまいります。

また、エネルギー価格高騰への対応については、電気・ガス価格激変緩和対策事業の継続や、重点地方交付金の積み増しによる地方の実情に合わせたエネルギー価格高騰対策支援を引き続き行ってまいります。

第四に、デジタル化の推進です。繊維企業の生産性向上だけでなく、経営層の働き方改革にもつながります。まずは、必要最低限のIT化として、繊維企業における出退勤管理の電子化を進めていただくとともに、将来的には、海外市場獲得を想定して産地全体でのDX対応を図ることができるよう、IT導入補助金や事業再構築補助金等をご活用いただき、個社や地域全体でのDXを推進してまいります。

第五に、海外市場への積極的な参入です。日本貿易振興機構(ジェトロ)や中小企業基



盤整備機構(中小機構)が一体となり、全国の商工会・商工会議所等と連携し、新たに輸出に挑戦する中堅・中小企業庁を支援する「新規輸出1万者支援プログラム」を開始しています。今後も皆様に対し情報提供や活用可能なツールの紹介を行うとともに、通商交渉・二国間協力等を通じた環境整備に引き続き取り組むなど、海外市場開拓を支援してまいります。

経済産業省としては、繊維産業の皆様と密に意見交換を図りながら、これまでに述べたような様々な施策を総動員し、創意工夫をもって前向きかつ意欲的に取り組む事業者の皆様方を応援してまいります。皆様の一層の御理解・御支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、日本綿スフ織物工業連合会始め、我が国の繊維産業が大きな変革の時代を乗り越え、龍のごとく飛躍する一年になることを祈念して、新年の挨拶とさせていただきます。

“ジャパン・コットン・マーク”は  
優れた国産綿素材製品の証明です

**JAPAN  
COTTON**



**Pure Cotton**

ピュア・コットン・マーク

**JAPAN  
COTTON**



**Cotton Blend**

コットン・ブレンド・マーク

国産綿素材の優れた品質をアピールして需要振興を図るため、国内で製造した綿素材の織物を使用した繊維製品に対してジャパン・コットン・マークの表示を推進しております。

## ●綿工連産地の展示会開催・出展予定

- a) 高島織物工業協同組合「第38回ビワタカシマ春夏素材展2025」  
2024年1月18日(木)～19日(金)、綿業会館(大阪)  
川島織布、駒田織布、坂尾織物、杉岡織布、高麻、本庄織布、マスダ、  
高島晒協業組合
- b) 「ミラノウニカ(MU)25年春夏 日本パピリオン」  
1月30日(火)～2月1日(木)、Rho Fieramilano (ロー・フィエラ・ミラノ)  
篠原テキスタイル「フクヤマデニム」内
- c) 「第97回東京インターナショナルギフト・ショー春2024」 「第15回LIFE×DESIGN」  
2月6日(火)～8日(木)、東京ビッグサイト  
杉浦テキスタイル・辻村染織「遠州織物」、丸山繊維産業(奈良)、平山繊維「堺市産業  
振興センター」内、遠孫織布・小円織布・貢織布<織馬鹿>「播州織(西脇商工会議所)」  
内、ミツノブ「久留米地場産」内
- d) 「プルミエール・ヴィジョン(PV)パリ25年春夏」  
2月6日(火)～2月8日(木)、Paris-Nord-Villepinte (パリ・ノールヴィルピント見本市会場)  
古橋織布(遠州)、植山テキスタイル(播州)、桑村繊維(播州)、クロキ(備中)、  
日本綿布(備中)
- e) 遠州織物コレクション2024  
2月15日(木)～16日(金)、カイトックインターナショナル(東京・中目黒)  
榛地織物、ケイテキスタイル、高田織布工場、辻村染織、HFP(浜松ファブリックパフォー  
マース)

## ●織産連常任委員会開催

2023年12月14日(木)、日本繊維産業連盟の常任委員会が東京・日本橋で開催され、  
当会より平松会長と金澤専務が出席した。

当日は経済産業省製造産業局から伊吹局長、田上生活製品課長、商務・サービスグルー  
プから俣野ファッション政策室長ほかの出席があった。鎌原織産連会長と伊吹局長の挨拶  
の後、1月18日(木)の総会に提出される議題について諮られ、了承された。

常任委員会終了後、技能実習適正化推進委員会・取引適正化推進委員会が開催され、  
各団体の取り組み状況等について報告された。



## ●織産連「繊維産業における物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」公表

日本繊維産業連盟は2024年4月からトラックドライバーの時間外労働時間の上限規制等が適用されることにより物流の停滞が懸念される「物流2024年問題」への対策として、「繊維産業における物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」を策定し、12月22日に公表した。

本自主行動計画は、昨年6月に経産省、農水省、国交省の連盟で策定・公表された「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」に基づく取り組みを進めるため、発荷主事業者及び着荷主事業者双方の視点からトラックドライバーの長時間労働の改善、また輸送力不足を招くことのないよう策定されたもの。

織産連に加盟する団体に所属する事業者においては、各社の実情に相応し、かつ各社のごとの実現手法により、これまで以上に物流の適正化・生産性向上を図るべく、本計画に掲げた項目について取り組みを進めていくこととする。

○繊維産業における物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画



## ●中企庁「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」、「取引適正化・価格転嫁促進に向けた取組」についての説明動画公開

中小企業庁は、11月29日に内閣官房・公正取引委員会により策定・公表された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」(本誌2023年12月号掲載)について説明動画を公開した。YouTubeで視聴できる。同時に12月下旬から1月中旬にかけて、全国の経営者、管理者、調達担当者等を対象とする全国ブロック説明会を開催する(12月28日、定員超過により申込締切済)。

○動画「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」



なお、動画内で提示された「価格交渉の申込み様式(例)」のフォーマットは下記よりダウンロードできる。

○コスト費目別価格交渉フォーマット



## ●中小機構「人手不足相談窓口」新設

中小企業基盤整備機構は中小企業の人手不足の深刻化、長期化に対応するための相談体制を強化するべく、2024年1月より「人手不足相談窓口」を新設する。中小企業から支援ニーズの高い、相談窓口の開設、補助金制度、情報提供等に対応する支援体制を順次強化していく。

全国9ヶ所の地域本部に中小企業の人手不足支援に精通した専門家を配置して相談体制を増強、自社からでも相談可能なオンライン相談窓口も新設する。また、4月からはIT導入(省力化)に関する対面型オンライン相談(ITサポートセンター)を全地域本部に拡充する。

なお、「中小企業における人材採用のポイント」をテーマとしたオンライン研修(第1回)を

3月7日に開催、近日申込受付を開始する予定。

各支援の申込は下記サイトから手続きのこと。

○人手不足対面相談(地域本部) 人手不足オンライン相談 ITサポートセンター



### ●経産省、電気・ガス価格激変緩和対策事業の延長

12月13日、経済産業省は、2023年1月から実施している電気・都市ガスの小売事業者などを通じて料金の値引きを行う「電気・ガス価格激変緩和対策」について、現在の措置を2024年4月の使用分まで講じ、5月の使用分については激変緩和の幅を縮小することを決定した。昨年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づくもの。

適用期間(使用月)*	電気(高圧)	電気(低圧)	都市ガス
2024年1月～4月	1.8円	3.5円	15円
2024年5月	0.9円	1.8円	7.5円

\*検針は翌月

### ●セーフティーネット保証対象業種に継続指定

12月15日、経済産業省は「綿スフ織物業」を2024年1月1日～3月31日までセーフティネット保証5号の対象業種に継続指定した。

### ●主な補助金・助成金の申請スケジュール

a) 事業再構築補助金

第11回公募は10月6日に終了、第12回公募は未定(2023年12月末現在)



b) ものづくり補助金

17次公募開始: 2023年12月27日(水) 17時

申請開始: 2024年 2月13日(火) 17時

申請締切: 3月 1日(金) 17時



c) 小規模事業者持続化補助金

第14回受付締切分は2023年12月12日に終了、第15回は準備中(12月末現在)



商工会連合会地区



商工会議所地区



## d) IT導入補助金

## 1. 通常枠

10次締切分: 2024年1月29日(月)17時



QR共通

## 2. IT導入補助金(セキュリティ対策推進枠)

10次締切分: 2024年1月29日(月)17時

## 3. IT導入補助金(デジタル化基盤導入枠・デジタル化基盤導入類型)

16次締切分: 2024年1月15日(月)17時

17次締切分: 2024年1月29日(月)17時

## 4. IT導入補助金(デジタル化基盤導入枠・商流一括インボイス対応類型)

7次締切分: 2024年1月29日(月)17時

## 5. IT導入補助金(デジタル化基盤導入枠・複数社連携IT導入類型)

5次締切分: 2024年1月29日(月)17時

## e) 省エネルギー投資促進支援事業費補助金(◎指定設備導入事業等)

2次公募は2023年6月30日(金)に終了、予算を超える申請により3次公募の予定なし

## f) 事業承継・引継ぎ補助金

第7回公募は2023年11月17日に終了、第8回公募は12月26日以降実施予定



## g) 雇用調整助成金

2024年1月から雇用調整助成金の支給額算定方法が改定となる。



○雇用調整助成金ガイドブック(令和5年9月29日現在版)



## ●令和6年度(2024年度)予算案閣議決定

昨年12月22日、令和6年度当初予算案が閣議決定された。経済産業省が計上した予算額は1兆9,072億円(令和5年度当初比2,176億円増)。このうち、中小企業対策費は1,082億円。中小企業対策費は、昨年11月、令和5年度補正予算で5,420億円を計上済みで、

総額6,502億円となり、(1)物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応、(2)環境変化に挑戦する中小企業・小規模事業者等の成長支援、(3)事業承継、再編に通じた変革の推進、(4)伴走支援・経営支援の推進、(5)社会課題解決をはじめとした地域における取組への支援等に充てられる。

○中小企業・小規模事業者・地域経済関係予算案等のポイント(令和5年度補正・令和6年度当初予算案)

**中小企業・小規模事業者・地域経済関係予算案等のポイント  
(令和5年度補正・令和6年度当初予算案)**

**基本的な課題認識と対応の方向性**

- 物価高や、構造的な人手不足等、厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者に対する価格転嫁対策や資金繰り支援、省力化投資支援等に万全を期す。
- さらに、GX/DX等といった産業構造転換の中、中小企業・小規模事業者の成長に向けた取組を予算・税等の政策手段を総動員して支援。これらを通じ、持続的な賃上げにつなげる。
- また、事業承継、社会課題解決、工業用水道の整備の支援等を通じて地域経済の活性化を図る。

中小企業対策費	令和5年度	令和6年度+令和5年度補正計上額
	1,090億円	1,082億円 +5,420億円

**【1】物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応**

- 適切な価格転嫁が行われるよう、価格交渉促進月間等を通じた取引適正化の促進を強化する。また、資金繰り支援を通じて中小企業・小規模事業者の事業継続を強力に支援するとともに、経営者保証改革を進める。
  - 目の前の需要を人手不足のためにとりこぼすことがないよう、省力化投資を強力に支援し、持続的な賃上げに向けた環境整備を図る。
- <価格転嫁対策>**
- 当初 **中小企業取引対策事業【28億円】+ 補正【8.3億円】**  
価格交渉促進月間(3月/9月)のフォローアップ調査に基づく企業名公表や、大臣名で経営トップへ「指導・助言」。下請GMを330名に増強し、取引実態の把握を強化。下請かけこみ等の相談対応や、「パートナーシップ構築宣言」の実効性の向上
- <資金繰り支援>**
- 当初 **日本政策金融公庫補給金【147億円】** 日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げのため、利子補給を実施
  - 補正 **中小企業等の資金繰り支援【680億円】(財務省計上分51億円含む)**  
金利引下げ、資本性劣後ローンの供給等の継続・運用見直し。処理水放出に伴い売上減少に直面した水産加工業者に対する支援等
  - 補正 **中小企業信用補完制度関連補助・出資事業【71億円】+ 当初【14億円】**  
新たな借換保証制度、経営者保証を徴求しない創業時の信用保証制度を創設。保証協会による中小企業等の経営支援を実施
  - 当初 **中小企業活性化・事業承継総合支援事業【146億円】+ 補正【52億円】**  
中小企業活性化協議会による事業再生支援、事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施
- <省力化対策・賃上げ対策>**
- 補正 **中小企業省力化投資補助制度【1,000億円】(既存基金の活用等含め総額5,000億円規模。事業再構築補助事業を再編)**  
人手不足に悩む中小企業等のため、省力化投資に関して、カタログから選ぶような汎用製品の導入への簡易で即効性ある支援を新設
  - 補正 **中堅・中小大規模成長投資補助金【1,000億円】 ※国庫債務負担含め3,000億円**  
地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不足等の課題に対応するために行う、工場等の拠点の新設、大規模な設備投資を促進

**【2】環境変化に挑戦する中小企業・小規模事業者等の成長支援**

- GX/DXを含む新たな産業構造への転換等に当たり、中小企業・小規模事業者等による生産性向上等に向けた設備投資を支援する。
  - また、「新規輸出1万者支援プログラム」を踏まえ、新規輸出に挑戦する中小企業等を支援し、売上高100億円以上など飛躍的成長を目指す中小企業の振興を図る。
- 補正 **中小企業生産性革命推進事業【2,000億円】(ものづくり補助金、IT導入補助金、持続化補助金、事業承継引継ぎ補助金)**  
中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入(インボイス制度への対応支援含む)、販路開拓、事業承継等を支援  
**事業再構築補助金【既存基金の内数】**  
※これまで実施してきた、事業・業種転換等といった企業の思い切った事業再構築への支援は、執行面等での必要な見直しを行う前提で、実施
  - 当初 **中小企業海外展開総合支援事業【中小機構交付金の内数】**  
新規に海外市場の獲得を目指す中小企業・小規模事業者等による輸出(越境ECを含むブランディング・プロモーション等)を支援
  - 当初 **グリーンTRANSフォーメーション対応支援事業【中小機構交付金の内数】**  
中小機構への相談窓口の設置や支援機関の人材育成等によりカーボンニュートラルに向けた取組を支援
  - 補正 **省エネ診断【21億円】+ 当初【10億円】**  
省エネの専門家が中小企業を訪ね、エネルギー使用の改善をアドバイスする「省エネ診断」を、中小企業が安価で受けられるよう支援
  - 補正 **省エネ補助金【1,160億円】※国庫債務負担行為を含め2,325億円**  
工場のボイラや工業炉、ビルの空調設備や業務用給湯器などを、省エネ型設備へと更新することを支援。複数年の投資計画にも対応
  - 当初 **成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)【128億円】**  
大学等と連携して行うものづくり基盤技術及び高度なサービスに関する研究開発を支援、「イノベーション・プロデューサー」を通じたイノベーションの創出支援
  - 当初 **地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業【21億円】**  
専門家・企業間のネットワーク構築や「地域の人事部」の取組を支援。人材活用ガイドラインの普及を通じ人材の戦略的な活用を促進。地域での即戦力DX人材を育成



**【3】事業承継、再編を通じた変革の推進**

- 経営者の高齢化の進展が進む中、地域の経済と雇用の基盤を支えるため、事業承継の円滑化を強力に推進する。
- さらに、事業承継等を契機に変革に挑戦する企業の生産性向上・成長を支援する。

- 当初 **後継者支援ネットワーク事業【4.4億円】**  
後継者同士の切磋琢磨できる場を創出し、既存の経営資源を生かした新規事業アイデアを競うイベント開催
- 当初 **中小企業活性化・事業承継総合支援事業【146億円】 + 補正【52億円】(再掲)**  
中小企業活性化協議会による事業再生支援、事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施
- 補正 **事業承継・引継ぎ補助金(再掲) ※中小企業生産性革命推進事業の内数**
- 補正 **中小グループ化・事業再構築支援ファンド出資事業【120億円】**  
中小機構の出資によりファンドを組成し、グループ化・事業再構築を通じた成長を目指す中小企業等に対し、リスクマネー供給、ハンズオン支援を実施

**【4】伴走支援・経営支援の推進**

- 多様な経営課題を抱える地域の中核企業や中小企業・小規模事業者等に対し、伴走・経営支援を推進するとともに、企業における人材確保に向けた戦略策定等をサポートする。

- 当初 **小規模事業者対策推進等事業【54億円】**  
中小企業支援機関等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援
- 補正 **事業環境変化対応型支援事業【112億円】**  
商工会、商工会議所等や、よろず支援拠点の相談体制を強化。インボイスに係る課題解決に向け相談受付窓口を設置
- 当初 **中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【35億円】**  
各都道府県によるよろず支援拠点を整備するなど、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備
- 当初 **中小企業経営支援事業【中小機構交付金の内数】**  
成長志向企業の価値創出や中堅企業への成長に向け専門家による総合的な課題に対するハンズオン支援(伴走支援)を実施
- 当初 **地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業【21億円】(再掲)**  
専門家・企業間のネットワーク構築や「地域の人事部」の取組を支援。人材活用ガイドラインの普及を通じ人材の戦略的な活用を促進。地域での即戦力DX人材を育成

**【5】社会課題解決をはじめとした地域における取組への支援等**

- 地域の社会課題解決に向けた取組や、地域の企業立地を支える工業用水道の整備、地域の実情を踏まえた小規模事業者の販路開拓、災害復旧等の取組を支援する。

- 当初 **地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業【6.0億円】**  
ソーシャルビジネスを支援する地域の関係者を中心としたエコシステムを構築するため社会課題解決事業モデルを実証する
- 当初 **工業用水道事業費【20億円】 + 補正【16億円】**  
激甚化する災害への対応のための強靱化やデジタル技術活用による広域化・民間活用による施設の合理化や経営の最適化等を進める(半導体等の国家プロジェクトの生産拠点整備に際する関連インフラ整備の支援に向け、内閣府にて地域産業構造転換(インフラ整備推進交付金)を創設(補正))
- 当初 **地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【11億円】 + 補正【2.3億円】**  
地方公共団体と連携し、地域の実情を踏まえた小規模事業者の販路開拓・生産性向上に向けた取組(災害復旧を含む)を支援
- 当初 **中心市街地・商店街等診断・サポート事業【中小機構交付金の内数】**  
変革意欲のある商店街等の事業推進体制強化に向け、複数専門家による面的伴走支援等を行う
- 補正 **なりわい補助金(令和2年7月豪雨)、グループ補助金(令和元年台風第19号等、令和3・4年福島県沖地震)等の継続措置【43億円】** 被災地域の速やかな復旧及び復興を支援するため、引き続き措置

**税制改正事項**

- 税 **賃上げ促進税制(延長・拡充)**  
中小企業を対象に前例のない長期となる、5年間の税額控除の繰越措置を創設。さらに、教育訓練費を増やす企業への上乗せ措置の要件を緩和するとともに、子育てとの両立支援、女性活躍支援に積極的な企業への上乗せ措置を創設し、適用期限を3年間延長。かつてない高い税額控除率(最大45%)を実現
- 税 **交際費課税の特例(延長・拡充)**  
交際費を800万円まで全額損金算入を可能とする特例措置を3年間延長するとともに、交際費等から除外される飲食費に係る基準を1人あたり10,000円以下に拡充
- 税 **法人版・個人版事業承継税制(延長)**  
中小企業の事業承継を後押しするため、贈与税・相続税を100%猶予を受けるために必要な特例承継計画の提出期限を2年延長
- 税 **中小企業事業再編投資損失準備金税制(延長・拡充)**  
成長意欲のある中堅・中小企業による複数回M&A(グループ化)を集中的に後押しする観点も踏まえ、適用期限を3年間延長するとともに、抜本的に(準備金の積立割合を2回目のM&Aで90%、3回目以降で100%とし、据置期間を10年に)拡充  
※**外形標準課税(見直し)**  
外形標準課税の対象外となっている中小企業やスタートアップ(資本金1億円以下)については、引き続き対象外となる形で見直し
- 税 **少額減価償却資産の特例(延長)**  
中小企業による30万円未満の少額の減価償却資産の即時償却を可能とする特例措置を2年間延長
- 税 **地域未来投資促進税制(拡充)**  
地域経済のけん引役として良質な雇用を生み出すことが期待される、成長志向の中堅企業が行う大規模国内投資を後押しするため、中堅企業枠を創設(税額控除率6%)

○経済産業省関係令和5年度補正予算・令和6年度当初予算の概要



## ●令和6年度(2024年度)税制改正大綱閣議決定

12月22日、令和6年度の税制改正の方針をまとめた「税制改正大綱」が閣議決定された。(1)国内投資の促進と構造的・持続的賃上げの実現、(2)地域経済を支える中堅企業の活性化と中小・小規模事業者の事業承継・成長支援等、(3)スタートアップ・エコシステムの更なる強化、(4)経済のデジタル化・グローバル化に対応した事業環境の整備、(5)GXの実現に向けた、強靱なサプライチェーンの構築等において改正を行う。

○経済産業関係 令和6年度(2024年度)税制改正のポイント(抜粋)

### 経済産業関係 令和6年度(2024年度)税制改正のポイント

#### 1. 国内投資の促進と構造的・持続的賃上げの実現

##### ①戦略分野国内生産促進税制の創設

・世界で戦略分野への投資獲得競争が活発化する中、戦略分野のうち、特に生産段階でのコストが高い事業の国内投資を強力に促進するため、過去に例のない新たな投資促進策として戦略分野国内生産促進税制を創設する。具体的には、①電気自動車、グリーンスチール、グリーンケミカル、持続可能な航空燃料(SAF)、半導体(マイコン・アナログ)等を対象に、②生産・販売量に応じた税額控除を、③10年間の適用期間で措置する。

##### ②イノベーション拠点税制(イノベーションボックス税制)の創設

・我が国のイノベーション拠点の立地競争力を強化する観点から、海外と比べて遜色ない事業環境の整備を図るため、国内で自ら研究開発した知的財産権(特許権、AI関連のプログラムの著作権)から生じるライセンス所得、譲渡所得を対象に、所得控除30%を措置するイノベーション拠点税制(イノベーションボックス税制)を創設するとともに、適用期間を7年間とする。

##### ③賃上げ促進税制の拡充・延長

・30年ぶりの高い水準の賃上げを一過性のものとせず、構造的・持続的賃上げを実現するため、賃上げ促進税制を強化する。  
・具体的には、①大企業向けについては、より高い賃上げへのインセンティブを強化するため、現在の賃上げ率の要件を維持しつつ、更に高い賃上げ率の要件を創設するとともに、②中小企業向けについては、前例のない長期となる5年間の税額控除の繰越措置を創設することにより、赤字等の厳しい状況でも賃上げを行う中小企業を後押しする。また、③地域において賃上げと経済の好循環の担い手として期待される中堅企業向けの新たな枠を創設する。さらに、雇用の「質」も上げる形での賃上げが促されるよう、④教育訓練費を増やす企業への上乗せ措置の要件を緩和するとともに、⑤子育てとの両立支援、女性活躍支援に積極的な企業への上乗せ措置を創設する。その上で、⑥租特の適用期間を3年間とする。

##### ④カーボンニュートラル投資促進税制の拡充・延長

・カーボンニュートラルの実現に向けて企業の脱炭素化投資を加速するため、生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入について、必要な要件等を見直すとともに、脱炭素化に果敢に取り組む中小企業に対する税額控除率を引き上げ、適用期間を計5年(計画認定:2年間、認定から設備導入:3年間)へ拡充する。



## 2. 地域経済を支える中堅企業の活性化と中小・小規模事業者の事業承継・成長支援等

### ①地域未来投資促進税制の拡充

・日本経済の成長の担い手であり、地域経済のけん引役として良質な雇用を生み出すことが期待される、成長志向の中堅企業を支援すべく、大規模な設備投資に対して6%の税額控除を講じる中堅企業枠を新たに創設する。

### ②中小企業事業再編投資損失準備金の拡充・延長

・中小企業のM&Aの実態を踏まえた手続きの所要の見直しを行うとともに、新たに成長意欲のある中堅・中小企業による中小企業の複数回M&Aを集中的に後押しするため、積立率を大幅に引き上げ(2回目のM&Aは90%、3回目以降は100%)、準備金積立の据置期間を長期化(10年間)したうえで、租特の適用期間を3年間延長する。

### ③法人版(特例措置)及び個人版事業承継税制に係る所要の措置

・経営者の高齢化の進展等を踏まえ、中小企業の事業承継を後押しし、生産性向上・成長を支援する事業承継税制について、コロナの影響が長期化したことを踏まえ、特例承継計画の提出期限を2年間延長(令和8年3月末まで)する。

### ④交際費課税の特例の拡充・延長

・中小企業の販路開拓・販売促進等に必要な交際費について、800万円まで全額損金算入を可能とする特例措置を3年間延長するとともに、交際費等の範囲から除外される一定の飲食費に係る基準を一人当たり5,000円から1万円に引き上げる。

### ⑤中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長

・経理事務の負担軽減等のため、中小企業が取得する30万円未満の少額設備投資について、年間300万円まで即時償却を可能とする特例措置を2年間延長する。

### ⑥外形標準課税の見直し

・大企業による外形逃れを企図した減資や分社化等への対応として、以下の措置を講ずる。なお、現時点对象外の中小企業・スタートアップ(資本金1億円以下)は、引き続き対象外となる。

- (1)前事業年度に課税対象であった法人が資本金1億円以下になった場合でも、資本金と資本剰余金の合計額が10億円を超える場合は、引き続き対象とする。(令和7年4月1日施行予定)
- (2)資本金と資本剰余金の合計額が50億円を超える法人等の100%子法人等のうち、資本金1億円以下であっても、資本金と資本剰余金の合計額が2億円を超えるものは原則、対象とする。ただし、産業競争力強化法の認定を受けた事業者がM&Aを通じて買収した100%子法人等については、5年間対象外とする。また、新たに対象となる法人については、対象後に増加した税額分について、一定期間の税額控除措置を講ずる。(令和8年4月1日施行予定)

○令和6年度(2024年度)経済産業関係税制改正について



## ●日本のEPA・FTA等の現状

EPA等交渉の状況(2023年7月現在)

### 1. 発効済み・署名済み → 21

シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー、豪州、モンゴル、CPTPP、EU、米国、英国、RCEP(発効済)、TPP12(署名済)

## 2. 交渉中 → 3

トルコ、コロンビア、日中韓

## 3. その他(交渉中断中) → 3

GCC、韓国、カナダ (GCCは2024年の交渉再開に合意)

## (注1) TPP12(環太平洋パートナーシップ協定):

カナダ、豪州、シンガポール、チリ、日本、ニュージーランド、ブルネイ、米国、ベトナム、ペルー、マレーシア、メキシコの計12か国が交渉に参加。

## (注2) CPTPP(包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定):

カナダ、豪州、シンガポール、チリ、日本、ニュージーランド、ブルネイ、ベトナム、ペルー、マレーシア、メキシコの計11か国が交渉に参加。現時点(2023年7月)における締約国は、日本以外にシンガポール、豪州、ニュージーランド、カナダ、メキシコ、ベトナム、ペルー、マレーシア、チリ、ブルネイ。

## (注3) RCEP(地域的な包括的経済連携):

ASEAN10か国(インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、ラオス)、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランドの計15か国が交渉に参加。現時点(2023年7月)における締約国は、日本以外にブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、中国、韓国、豪州及びニュージーランド。

○経済連携協定等適用国・地域一覧



(出典: 税関ウェブサイト)

## ●綿工連産地・企業の新聞記事一覧(2023年12月)

**繊維ニュース**

- 12月 4日 タカヤ商事(備中)「RNA」24春 2000年代をミックス 各ブランドで“軽さ”強調
- 12月 4日 『きいボード』海とデニムがマッチ ディスカバーリンクせとうちがファッションショー
- 12月 5日 『特集 環境』若い世代の意識が変わる レンチング リファイラテクノロジー拡大 カイハラ(広島)とパートナーシップ/エシカルFC ループラス+倉敷染デニム(岡山)を認定
- 12月 6日 カイハラ(広島)製ダウンジャケット販売 フクヤマモノショップ
- 12月 7日 高島産地 撚糸も捺染もスペース不足 内製化の動き活発
- 12月 7日 おもてなしセレクション 玉木新雌(播州)など受賞 繊維企業も多数選出



- 12月 8日 「遠州織物×久留米木の棚田プロジェクト」 綿繰りで福祉と協業  
 12月12日 倉敷帆布(岡山) 工場の日常収めた写真集販売  
 12月12日 広島県福山市 デニム商談会開く 海外販路開拓の足掛かりに  
 12月13日 広島県福山市 職員がデニム着用で業務 11月1日「いい藍の日」定める  
 12月14日 2月のPVパリ25春夏 日本から46社出展 新規は6社 古橋織布(遠州・初)、植山テキスタイル(MARUWA)(播州)、桑村繊維(播州)、クロキ(備中)、日本綿布(備中)  
 12月14日 デニムPV 来場者数15%増 日本からはクロキ(備中)など出展  
 12月14日 リクロー(ディスカバーリンクせとらち) 産地完結デニム製ワークウェア 工場見学やリペアも提供  
 12月19日 『LIVING-BIZ』上島織布工場(奈良) 糸・織から意匠性追求 ふきん地にも力  
 12月20日 たまゆら 万博ユニフォーム着々と 滋賀県高島市でヨシ狩り  
 12月20日 丸進工業(岡山) 今期は増産めざす 高付加価値生地の開発も推進  
 12月21日 『往来』三州織物工協組 加藤哲理事長 生産者を大切にしなければいけない  
 12月21日 大阪綿織物産地 受注堅調も不透明感強く 分野や取引先で優劣  
 12月21日 三備ユニフォームフェア 暑熱対策など新商品披露 タカヤ商事(備中) 1月16~19日 福山ビッグローズ  
 12月25日 ジェトロ岡山・広島 パリでデニム商談会 三備産地から12社出展  
 12月25日 播州織生産数量 11月は20.1%減 月次減少幅は今年最大  
 12月28日 アンカーホテル福山 “船の乗組員”イメージの新制服 篠原テキスタイルの生地採用  
 12月28日 『きいボード』デニムのイトグチ 今年の取り組みを写真の冊子に  
 12月28日 『回顧2023年』綿織物産地 東海=衣料品と資材で明暗 播州=減少続くも一部で光 大阪=受注は総じて堅調

## 織研新聞

- 12月 1日 地元で播州織フェア 北播磨地場産業開発機構  
 12月 1日 玉木新雌(播州)×セイショク(岡山) アップサイクル素材「ニューノス」で協業 柔らかな手触り実現  
 12月 4日 兵庫の産地間連携が成果 神戸ファッション協会 播州織×豊岡靴、神戸スイーツ×播州織など  
 12月 5日 タカヤ商事(備中)「カフェッティ」24年春夏 シルエット、カラー、デザイン変化  
 12月 8日 玉木新雌(播州) おもてなしセレクション金賞受賞  
 12月12日 福山市がデニム商談会を開催 海外販路の開拓を目指し11社が参加  
 12月13日 浜松市の綿花収穫プロジェクト 障害者支援団体の協力でわた繰り  
 12月13日 兵庫県 23年度五つ星ひょうご選定 斎藤商店のランチョンマット&コースター、玉木新雌の一点物ショールなど  
 12月13日 タニデジタルラボ アパレルDXで市場拡大 岡本テキスタイル(岡山)とも協業  
 12月14日 来年開催のPVパリ25年春夏 日本から46社が出展 初参加は6社 古橋織布(遠州・初)、植山テキスタイル(播州)、桑村繊維(播州)、クロキ(備中)、日本綿布(備中)  
 12月15日 デニムPV 来場者が前年同期超え 日本からはクロキ(備中)など出展  
 12月19日 タカヤ商事(備中)「アズライト」、春夏はトップ充実 「スイートキャメル」と合わせ  
 12月21日 甲南女子大生が播州織の魅力PRへ オリジナル柄で衣類や小物制作

- 12月22日 高島産地 持続可能性と技術訴求 1月に大阪で展示会
- 12月26日 ディスカバーリンクせとうち 素材、製造を備後こだわる 修理や産地見学プログラムも付帯
- 12月27日 ジェトロパリでデニム商談会開く 三備の連携アピール
- 12月27日 『ものづくり最前線』日本の逸品 セイショク(岡山)「ニューノス」C反再利用し独特の表情
- 12月28日 織田ファッション専門学校 デニムPOで産学協同事業 3D-CAD活用 カイハラ(広島)と始めて18回目

●特許公開情報

2023年12月に公開された織物の製造方法に関する、特許公開情報です。

特許電子図書館 HP: <https://www.j-platpat.inpit.go.jp/>

検索範囲: 4L048, D03D1/00~D03D27/00



[特許公開情報]

(2023年12月公開分)

<12月分>

項番	文献番号	出願人	発明の名称
1	特開 2023-174011	信越化学工業(株)	石英ガラスヤーンパッケージ
2	特開 2023-174017	信越化学工業(株)	ヤーンパッケージ
3	特開 2023-174023	信越化学工業(株)	ほつれ防止ガラスクロス
4	特開 2023-175500	帝人フロンティア(株) (株)村田製作所	糸, 布および衣服
5	特開 2023-177800	帝人フロンティア(株)	布帛および繊維製品
6	特開 2023-179518	リンテック オブ アメリ カ インク (米)	ナノファイバー布帛
7	特開 2023-183010	信越化学工業(株)	シラン処理石英ガラス繊維

**綿工連 2023年(令和5年) 一年の動き**

- 1月12日 …………… 織産連監査委員会(東京・繊維会館)
- 1月24日 …………… 織産連役員総会(東京プリンスホテル)
- 1月31日 …………… 経産省「ファッション・ビジネス・フォーラム」(東京国際フォーラム)
- 2月28日 …………… 同交会理事会・綿工連正副会長会議(綿業会館)
- 3月 2日 …………… 第145回繊維通商問題委員会《オンライン》
- 3月16~17日 …… 第10回綿織物産地素材展(綿工連会館1階)
- 3月25日 …………… 綿工連綿's倶楽部委員会(綿業会館)
- 4月 4日 …………… 織産連幹事会《オンライン》
- 4月25日 …………… 綿スフ工連/綿工連/同交会監事会(綿工連会館)



- 5月24～25日…… JFW-Premium Textile Japan 2024S/S(東京国際フォーラム)
- 5月26日 …………… 綿スフ工連／綿工連通常総会、同交会理事会・評議員会(綿業会館)
- 5月30日 …………… 第146回繊維通商問題委員会《オンライン》
- 6月23日 …………… 第57回綿工連綿's倶楽部全国交流会(和歌山)
- 6月26日 …………… 繊維産連幹事会《オンライン》
- 7月10日 …………… 繊維産連常任委員会、技能実習適正化・取引適正化推進委員会  
(東京・日本橋)
- 7月19日 …………… 繊維産連幹事会《オンライン》
- 7月25日 …………… 繊維産業技能実習事業協議会《オンライン》
- 8月 1日 …………… (一社)繊維評価技術協議会「繊維産業における繊維製品の環境配慮設計に関する標準化調査」第1回調査委員会(東京・八重洲)
- 8月 8日 …………… 第147回繊維通商問題委員会 《オンライン》
- 8月30日 …………… 日本繊維産業会議(繊維会館)
- 8月31日 …………… 繊維産連幹事会 《オンライン》
- 9月 6日 …………… 第11回日中韓繊維産業協力会議(中国・青島)
- 9月12日 …………… 「日本綿スフ織物工業組合連合会」清算結了総会(綿業会館)
- 9月16日 …………… 綿工連綿's倶楽部委員会(大阪)
- 10月13日 …………… 綿工連産地組合事務局会(泉州産地)
- 10月16日 …………… 経産省「繊維企業経営者トップセミナー」(三田共用会議所)
- 10月31日～11月1日…… JFW-Premium Textile Japan 2024A/W、Japan Creation 2024  
(東京国際フォーラム)
- 11月14日 …………… 第148回繊維通商問題委員会《オンライン》
- 11月30日 …………… 綿工連／同交会監事会(綿工連会館)
- 12月 7日 …………… 繊維産連幹事会《オンライン》
- 12月14日 …………… 繊維産連常任委員会、技能実習適正化・取引適正化推進委員会  
(東京・日本橋)

### 1月以降の行事

- 1月11日 …………… 繊維産連監査委員会(東京・繊維会館)
- 1月18日 …………… 繊維産連役員総会・賀詞交歓会(東京・東京プリンスホテル)
- 2月27日 …………… 同交会理事会(大阪・綿業会館)
- 3月 2日 …………… 綿工連綿's倶楽部委員会(綿業会館)

いいものはきもちいい。  
——こだわりの品質、ジャパン・コットン。

JAPAN  
COTTON



Pure Cotton



綿100%  
「ピュア・コットン・マーク」

JAPAN  
COTTON



Pure Cotton

綿混率50%以上  
「コットン・ブレンド・マーク」

JAPAN  
COTTON



Cotton Blend

日本で生まれて日本に育った私たちは、日本人だけに分かる心地よさを知っています。たとえば、春の日溜まりのぬくもり、夏の打ち水の涼しさ、障子からもれる明かり、鈴虫の音色。日本人だからこそ分かる本当の快適さを、しっかりと保証するための印を作りました。  
ジャパン・コットン・マーク。日本国内で製造した高品質の綿素材を使用した製品だけに、その優れた品質を保証して添付されます。